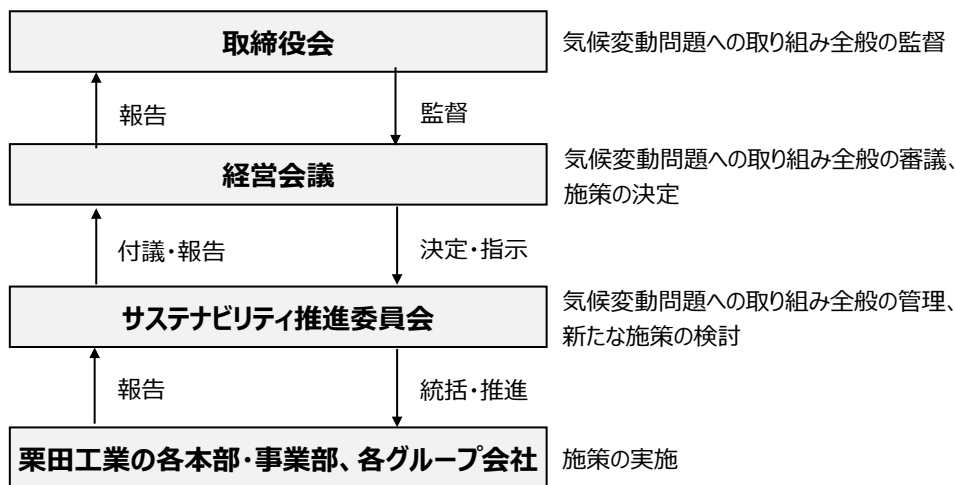


クリタグループの気候変動問題への取り組み

クリタグループは、気候変動問題を世界共通で取り組むべき喫緊の課題と捉えており、TCFD 提言に基づき、事業活動に伴って発生する温室効果ガス(GHG)の排出の継続的な削減と、事業を通したお客様における GHG 排出削減に取り組んでいきます。

1. ガバナンス

クリタグループは、栗田工業の執行役員であるサステナビリティ推進本部長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置し、クリタグループにおける気候変動問題への取り組みを統括・推進しています。サステナビリティ推進委員会は、気候変動問題への取り組み状況を原則年 2 回経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は気候変動問題への取り組み状況を取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告します。



2. 戦略

クリタグループは、IPCC SR1.5 および IPCC RCP8.5 など描かれる 2 種類のシナリオ(1.5℃および 4℃)^{*1}に基づき、「発生可能性」と「影響度」の 2 軸で短期・中期・長期^{*2} のリスクと機会を特定し、クリタグループの施策を策定するとともに一部のリスクと機会については事業への財務影響を評価しています。

分類		リスク・機会の内容	時間軸	事業への財務影響・施策
政策と法	リスク	炭素税の導入や増加	中～長期	<事業への財務影響(2050 年度時点)> ・1.5℃:22 億円 ^{*3} ・4℃:なし <施策> ・Scope1+2:2030 年度までに推定で約 11 億円の費用を投じ、電気自動車の導入や再生可能エネルギーの採用などにより 100%削減。 ・Scope3:2030 年度までに CSV ビジネス ^{*4} の推進に加え、低炭素原料の調達などにより基準年比 30%削減。
	リスク	GHG 排出量の多い製品やサービスへの規制	中～長期	<施策> ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化。
	機会	GHG 排出量の少ないエネルギーへの転換を支援する政策インセンティブの普及	中～長期	・電気自動車の導入や再生可能エネルギーの採用などによる Scope1 および 2 の削減。
テクノロジー	リスク/ 機会	GHG 排出量の少ない製品やサービスへの転換が進む	短～長期	・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO ₂ 回収、電池関連事業など GHG 削減に寄与する CSV ビジネスの展開・拡大。

市場	リスク	化石燃料関連セクターからの需要減少	中～長期	<施策> ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化や、バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO ₂ 回収、電池関連事業など GHG 削減に寄与する CSV ビジネスの展開・拡大による事業のシフト。
	リスク	原料、エネルギーコストの高騰	中～長期	<施策> ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化。
	機会	DX の加速による電子産業の需要増加	中～長期	・電気自動車の導入や再生可能エネルギーの採用などによる Scope1 および 2 の削減。 ・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO ₂ 回収、電池関連事業など GHG 削減に寄与する CSV ビジネスの展開・拡大。
物理的な影響	リスク	サイクロンや洪水などによる工場停止や工期遅延の増加	短～長期	<事業への財務影響(2020 年度以降)> ・1.5℃と 4℃共通:リスクがあると特定した国内生産拠点で約 157 億円/年 <施策> ・約 14 百万円を投じ、1 拠点で止水板を設置済。 ・水害対策など、自然災害に備えた事業継続体制の継続的強化。
	機会	冷却設備の稼働率増加	短～長期	<施策> ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化。
資源効率	機会	効率的な生産や流通プロセスの普及	短～長期	・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO ₂ 回収、電池関連事業など GHG 削減に寄与する CSV ビジネスの展開・拡大。
	機会	水使用量の削減	短～長期	<施策> ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化。
エネルギー源	機会	GHG 排出量の少ないエネルギーの普及	短～長期	・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO ₂ 回収、電池関連事業など GHG 削減に寄与する CSV ビジネスの展開・拡大。
	機会	分散型エネルギー源への転換	短～長期	
製品とサービス	機会	GHG 排出量の少ない製品およびサービスの需要増加	短～長期	<事業への財務影響(2027 年度以降)> ・1.5℃:約 3,500 億円/年*5 ・4℃:なし
	機会	GHG 排出削減に向けた多様な技術ニーズの増加	短～長期	<施策> ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化。 ・電気自動車の導入や再生可能エネルギーの採用などによる Scope1 および 2 の削減。 ・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO ₂ 回収、電池関連事業など GHG 削減に寄与する CSV ビジネスの展開・拡大。
レジリエンス	リスク/ 機会	燃料、水資源などの代替や多様化	短～長期	<施策> ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化。 ・電気自動車の導入や再生可能エネルギーの採用などによる Scope1 および 2 の削減。 ・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO ₂ 回収、電池関連事業など GHG 削減に寄与する CSV ビジネスの展開・拡大。

- *1 気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)が予測する、工業化以前の水準からの気温上昇が1.5℃となるシナリオおよび最も気温上昇が高いシナリオ。
- *2 短期(1~3年)、中期(3~5年)、長期(5~20年)と設定。
- *3 (事業展開地域のScope1 および 2 排出量 + Scope3 カテゴリ 1 排出量) × (事業展開地域の炭素価格) の 2050 年度予測に基づく試算。
- *4 従来に比べ節水・GHG 排出削減・廃棄物の資源化および資源投入量の削減に大きく貢献する製品・技術・ビジネスモデル。
- *5 GHG 削減に寄与する新規の CSV ビジネスの SAM(Serviceable Available Market)を試算。

3. リスク管理

クリタグループに関わるリスクの監視およびマネジメントは、経営管理本部長を担当役員として推進しております。経営管理本部長は「全社リスクマップ」に基づき、クリタグループのリスクの分析・評価を定期的に行うとともに、継続的にリスクの監視を行うことで、その発生防止に努めております。気候変動に関連するリスクは全社リスクマップに統合され、サステナビリティ推進委員会委員長であるサステナビリティ推進本部長を責任者として全社のリスク管理体制に基づきリスクの低減を推進しております。

4. 指標と目標

クリタグループは、サステナビリティへの取り組みを推進するため、2023 年度から新たに重点的に取り組む 8 つのテーマを「クリタグループのマテリアリティ」として決めました。気候変動問題への取り組みとなるテーマ 2 においては、パリ協定に沿った取り組みとするため、SBTi*6 が示す手法に沿い、2019 年度を基準年として「Net-Zero 水準」にて長期目標を新たに設定し、Scope1、2 および Scope3 の削減に取り組んでいきます。さらに、CSV ビジネスによる GHG 削減貢献量の中期目標を新たに設定し、産業・社会における GHG の削減に資するソリューションの開発・提供、および低炭素な事業活動の実践により、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現に貢献していきます。

指標の基準年となる 2019 年度におけるクリタグループの CO₂ 排出量は、Scope1+2 が約 2%、Scope3 が 98%となっています。Scope1+2 は、その大半は Scope2 の電力由来の CO₂ 排出であるため、再生可能エネルギーの採用を進めると共に、ガソリン車から電気自動車に順次切り替えていきます。Scope3 は、約 70%はカテゴリ 11「販売した製品の使用(主に水を送るために用いられるポンプなどの回転機)」による CO₂ 排出であり、クリタグループの競争優位性向上との両立を図るため、CSV ビジネスの仕組みを活用してお客様に提供するソリューションの低炭素化を推進していきます。

2022 年度は、Scope1+2 は再生可能エネルギーの採用を推進したことで基準年である 2019 年度比で 15.6%減少しました。また、Scope3 は主要排出源となっているポンプ類の調達実績に基づく消費電力量の減少や、再生可能エネルギーの普及による CO₂ 排出係数の低下といった外部要因により、7.4%減少しました。

- *6 企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、工業化以前と比べ 1.5℃に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進するイニシアチブ。
- *7 Scope1+2 および 3 は 2019 年度(基準年)からの削減割合。

